



つわの

12月定例会
議会だより

青原

津和野奴道中3団体共演
(平成29年11月19日)

日原

小川

No.49 (2018)

SLの重連運転 (平成29年11月26日)

平成30年1月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：津和野印刷

平成29年 第9回12月定例会

- ごあいさつ、津和野町一般会計補正予算 2
- 一般質問 3～13
- 特集・せせらぎ、日原診療所、庁舎の移転改修構想 14
- 10月・11月臨時会、12月定例会、所管事務調査報告 15
- 賛否表・コラム 16



新春を迎えて
津和野町議会
議長 沖田 守

明けまして、おめでとうございます。
町民の皆様には、新春をお健やかに迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年中は津和野町議会に、一方ならぬご理解、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年の世相を表す漢字は「北」でありました。国連決議に反しての北朝鮮による核開発・ミサイル発射等の一連の行動は、我が国をはじめ世界から非難を浴びております。

国内では、九州北部を襲った集中豪雨により、甚大な災害が発生しました。ここに、被災地の皆様に心からのお見舞いと、一日も早い復旧・復興を願うものであります。

津和野町の一年を振り返りますと、10月には町長選挙も実施され、下森町政も3期目に入りましたが、比較的穏やかな年でありました。本年も引き続き厳しい財政状況の中で、人口減少や少子高齢化への対応、定住、子育て支援、地域医療、集落支援等々町政の課題は山積しており、特に本年を始めとして、これからの4年間は、ケーブルテレビ(CATV)の改修工事、本庁舎・津和野庁舎の改修、日原山村開発センター改築工事等多額の財源を必要とし、議会の役割、責任も極めて重大であります。

町民の皆様が、将来に夢が持て、この地に住み続けたいと感じられるような町づくりに、私たち議員も町当局と手を携えて鋭意渾身の努力で邁進してまいりますことを新年の誓いいたします。

終わりに、皆様のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成30年 正月

平成29年度 津和野町一般会計補正予算(第7号)

<12月定例会> 12月15日～20日

平成29年度 一般会計補正予算(第7号) 歳入歳出それぞれ

4億7318万円を追加し、総額 **91億8099万円**を全員一致で可決しました。

主な歳出

(千円以下切捨て)

障害者自立支援給付事業居宅介護及び就労継続分	1318万円
名賀地区農地復旧に係る表土改善工事	2325万円
津和野地区Wi-Fi環境整備工事	2999万円
JR津和野駅駅舎整備事業及び多目的トイレ実施設計業務委託料	4698万円
JR津和野駅前駐車場及び周辺整備工事費	4644万円
JR津和野駅前ロータリー用地購入費	3564万円
空調設備未設置校への空調設備設置工事	1億3000万円
日原小学校特別支援教室設置に係る改修工事	1695万円

主な歳入

普通交付税	5700万円
都市再生整備事業費補助金	4718万円
空調設備設置工事に係る学校施設環境改善交付金	3443万円
空調設備未設置校への空調設備工事に係る合併特例債	9070万円



後山 幸次 議員

Q 斎場付近の整備の対応は

A 委託業者と検討する

問

生きるものとして、偕老同穴の者として、人生の終焉を迎える。厳粛な尊厳の場として斎場がある。

玄関前ロータリーに円筒型の花壇があるが、中央に一本だけ落葉樹が植えてあり、ライトアップがされている玄関両横の花壇も木は枯れ、淋しい光景である。

横の雑木の枝を処理しないと駐車場一面、落葉が散乱し、スリップ事故の恐れがあり、環境整備に配慮されたい。

町長 通夜、葬儀の時、看板を設置しているため、つつじ

地域提案型助成事業の取り組みは

地域課題の解決に努める

問

本事業が実施されて6年になり、全町12地域のまちづくり委員会が結成された。

補助金は、「委員会運営補助金」「組織交付金」「提案型助成事業補助金」の6年間の合計額2億483万円が全町の地域まちづくり委員会の補助金である。

日原地域の一団体が参画されず、津和野地域の一町内会が脱会されている。

本事業が来年度も継続さ

が痛んでいる。看板の設置場所を決め、それ以外の場所の植栽、伐採等全体の環境整備について、委託業者の意見を伺い検討したい。

問

斎場入口より駐車場の除雪体制はどのようなになっているか。

町長 斎場の火葬設備運輸管理業務を今年度から(有)阿部商事と委託契約を締結している。契約で「除雪作業も含まれる」としている。

小型除雪機、融雪剤も設置し、緊急体制をとっている。

津和野小学校前バス待合所設置は

石見交通(株)と協議し、建設に向けた検討をする

問

石見交通バス利用の寺田・直地方面行の児童数34人。町営バス利用の高田・畑迫、名賀、笹山方面の児童数21人で計55人の児童が待合所の設置を待っている。

雨の降る日に傘をさしてバスを待つ子供の姿は誠に淋しい。建設資金はふるさと納税の教育文化事業を活用されたい。

学校前の売却地の利用が可能であれば、ユニットハウスなら55人の児童は収容でき、バス停まで行かなくても乗車でき、町営バスであれば学校入り口に停車でき、交通の危険度も少なく、教職員も待合所での管理監督であれば、少しは精神的

町長 以前にも指摘していただき、石見交通(株)との協議を行い、売却地の利用が可能か検討したい。

ふるさと納税も合計5039万円となっており、バス待合所建設事業の財源とすることは可能であると考

えており、検討したい。

天神橋下の鯉の捕獲、移動は

大橋下に戻すことを調整したい

問

殿町の掘割水路の鯉は昭和9年、吉永祐造氏より放流されたのが始まりで、その後も昭和50年に大125匹、小96匹を放流された。

今、天神橋下に50匹ぐらいの鯉がすみ着いているが、前回同様に捕獲して、大橋下に戻してやることも観光の一助になる。捕獲作戦は。

平成7年には北九州小倉地区の広木理一氏より53匹、平成14年に高津川漁業組合より稚魚40匹、平成27年まちづくり委員会300匹を放流されている。

町長 水害後、大橋下に放流した鯉は定着できなかった。鯉の姿もまばらで寂しさを感じる。関係者の皆様と協議の上、協力して大橋下に戻すことを調整してみたい。

町民の有志も殿町に多く放流しているが、鯉の数は

Q 当町に「子供の貧困」は存在するか

A 一概に判断できない



丁 泰仁 議員

問 国の経済成長の陰で「子供の貧困」が社会問題化している。平成29年6月の厚生労働省の発表によると、その率は実に13.9%にのぼり、17歳以下の子供のうちで貧困世帯に暮らす割合であり、実数で270万人。実に7人に一人の子供が貧困状態にある事を示している。

現在、小中学校の子供を持つ経済的に苦しい世帯に対し就学援助制度がある。当町でこの援助制度を受けている児童数、割合を小中学校ごとに示されたい。

教育長 町内小中学校の児童数265人の内この制度を利用しての児童は49人で町内全児童数の18.4%、また、中学校においては生徒数130人のうち25人で割合は19.2%である。小中学校ともに現在是要保護世帯の対象者はなく、主要保護世帯のみの支給となっている。

問 これらの子供達は、いわゆる「子供の貧困」に該当するか。

教育長 いろいろな考え方があり、一概に貧困とは言えない。

問 この援助制度を受けている子供達は他の生徒と同等の学校教育、遠足、修学旅行、クラブ活動等を受受できているか。

教育長 当町においては学用品、校外活動費、クラブ活動費その他の費目については、国が定める基準を下回っているものはない。

また、学校給食費、修学旅行費、については実費支給しており、就学援助制度の主旨は享受していると考

問 現在政府が計画している0歳から5歳児までの幼児教育無償化の案が実行された場合、幼児の該当数、及び当町の財政負担の軽減はいかほどか。

教育長 対象となる児童数は57人、金額にして580万円程度と計算される。

問 軽減された金額を放課後児童クラブ等の保護者負担分の軽減に充てられれば喜ばしいが、いかがか。

町長 将来幼児無償化が実現した場合、考える余地はある。

道の駅に観光案内所の設置は

業務として既に観光案内は実施中

問 来年、中座バイパス開通とともに「道の駅なごみの里」が南の玄関口になることで、観光案内のニーズが強まる事が予想される中、店内に観光案内所の設置と観光ガイドの配置が要望されているが実施は可能か。

町長 現在お客様からお尋ねがあった場合、業務として観光案内を行っている。また、ガイドの件は人件費等コスト管理の都合もあり、専任のガイドの派遣常駐は難しい。

問 観光もてなしに係るタクシー運行について、運行台数、営業時間は。

町長 営業時間は月曜から土曜日まで午前7時より深夜1時まで、日曜日は午前7時より午後8時までとし、通常の運行台数は2から3台、午後10時以降は1台。

社員2人体制で運行している。観光地とはいえ過疎地域に位置する当町におけるタクシー業の経営は、繁忙時と閑散時の落差が大きい。

問 今年度の「町屋ス ティイ戎丁、上新丁」のそれぞれの業績は。

町長 「戎丁」が38組100人、売上額は150万6千円「上新丁」が16組75人、売上額は132万4千円。合計283万円である。

直接経費は約150万円。その他、町内各旅館等の宿泊対策費、業務に従事する集落支援員の報酬、予約等事務的経費を考慮すると黒字経営とは言えない。

問 11月に開催された「津和野地域文化祭」は広く町民に好評を得て成功裏に終わったが、今後とも秋の観光イベントとして継続を期待されている。行政の支援体制はいかがか。

町長 町としてはケーブルテレビ(CATV)を利用して広報を行い、文化振興係を持つ教育委員会とも連携し協力する。



草田 吉丸 議員

Q 庁舎検討の進捗状況は

**A 本庁舎、第2庁舎を現日原診療所へ移転
津和野庁舎は耐震改修で検討中**

組織機構の問題点と課題は

横の連携と情報共有を図りながら進めることを原則と考えている

問 町政運営のために、何よりも行政の組織機構がしっかりと機能することが重要であると考えている。

縦割り行政でなく常に横の連携を保ちながら各課の課題、問題点が共有され一体となった町行政の運営が望まれる。組織機構の問題点と課題は。

町長 農工商連携として島根わさびブランド推進協議会を設立したところである。

民間団体とともに町としても農林課を事務局に商工観光課も参画し、一緒になっての取り組みを進めていく予定である。

その他にも津和野城跡の保存と活用について庁内プロジェクトチーム（PT）を結成し各課が連携して検討

を行っているところである。

組織機構の再編については、基本的にどのような組織であっても必ず何らかの課題が生じるので、その都度、庁内PTを立ち上げるなど、横の連携と情報共有を図りながら進めることを原則として考えている。

問

庁議の在り方が行政運営上大変重要と考えるが現状と課題は。

町長 庁議については原則として月初めに1回開催する会議において、各部署の事業等について報告を行い共有を図るよう努めている。特に重要案件については町長が議題として取り上げ、意見交換のもと町執行部としての結論を出すなどの手続きを取っている。

山村開発センターの対応は

庁舎検討と合わせ一体的に検討していく

問

庁舎の在り方の検討状況は。

町長 今時点の検討結果の中間報告であるが本庁舎、

第2庁舎については議場の増築を加えた現日原診療所施設への移転。

津和野庁舎については耐

震改修による存続を基本的な方針としたところである。

日原診療所については、診療所機能を老健せせらぎに、入所機能を津和野共存病院に移し、廃止の方向で検討している。

今後さらに調査を進め、中間報告についての意見を参考にして、平成30年3月までに津和野町庁舎基本構想を作成する予定である。一定の方向性が決定した

公民館がまちづくり委員会の事務局を持つことはできないか

各公民館で協議の上、対応可能な場合は強制はできないが反対するものではない

問

まちづくり委員会の活動は公民館によって違いはあるにしてもある程度の協力体制ができていると考える。

このことは公民館が本来の社会教育活動から地域づくり活動まで取り入れた幅広い活動に変化してきていることである。

まちづくり委員会の要である事務局を公民館で持つことはできないか。

町長 地域の核である公民館は、地域課題解決に向けて設立されたまちづくり委

後、町民の意見を広く聴きながら、事業を進めていきたい。

問

日原山村開発センターが一部を除いて使用禁止となっている。

庁舎検討と合わせ一体的な検討が必要と思うが今後の対応は。

町長 庁舎の方向性と関連があるので庁舎の方向性が固まった段階で代替施設か新築で行うのか等について協議に入りたい。

公民館がまちづくり委員会の事務局を持つことはできないか

各公民館で協議の上、対応可能な場合は強制はできないが反対するものではない

問

まちづくり委員会の活動は公民館によって違いはあるにしてもある程度の協力体制ができていると考える。

このことは公民館が本来の社会教育活動から地域づくり活動まで取り入れた幅広い活動に変化してきていることである。

まちづくり委員会の要である事務局を公民館で持つことはできないか。

町長 地域の核である公民館は、地域課題解決に向けて設立されたまちづくり委

公民館エリアとまちづくり委員会組織の単位が異なる館もあることから強制することは適当でないが反対するものでもない、地域の実情に応じて協議いただきたい。

Q 津和野庁舎の耐震改修計画は

A 文化庁等と相談しながら改修を進める



岡田 克也 議員



問 津和野庁舎は、町の商工観光・教育文化・医療福祉等を担う行政の中心拠点である。他県の震災による庁舎の倒壊を見る時に、中期財政計画において予算計上、計画されている耐震改修の進め方については。

町長 津和野庁舎は、国の登録有形文化財に指定されており、文化庁・県の文化財課と相談しながら、より機能的な庁舎へ耐震改修を進めたい。

問 本庁舎は、町の総務財政・防災・税務等を担うが、土砂災害警戒区域に立地する。現地では、災害時に防災拠点として機能しなくなる恐れがある。本庁舎の耐震改修の進め方については。

町長 厳しい町財政を最大限考慮し、土砂災害警戒区域外であり、耐震基準を満たしている日原診療所施設への移転を劣化調査、防災検査を行い進める。

休憩所「すわろう家」の維持を

関係機関と協議して進める

問 休憩所「すわろう家」は日原商工振興会とボランティアの方々が管理・運営をなされているが、近年、商工会員の減少や高齢化で、清掃や運営等の維持管理が厳しさを増す。高齢者か

ら存続の声を多々聞く。賑わい創出拠点と一体管理で維持すべきでは。

町長 「すわろう家」の存続の要望は行政も承知しており、管理運営方法を含めて関係機関等との協議を進めて行く。

高齢者が町内に住み続けられる施策を

高齢者の共同居住できる環境について検討したい

問 高齢者になり、都会に住む子どもさんの所に移住するが、話す相手もなく、認知症が進むケースも多い。高齢者になって

も町に住み続けられるよう、策にも寄与すると思うが。

使える空き家の寄付等があれば、高齢者の共同住宅に改修することで、安心して住み慣れた町に居住することができ、町の人口減少対策にも寄与すると思うが。

町長 空き家を活用した定住促進住宅の整備を民間資金活用による社会資本整備（ＰＦＩ）事業により検討中であり、高齢者が共同で居住できる環境作りも併せて検討したい。元気な高齢者の転出を抑えるため、日中は在宅で生活し、夜は宿泊・見守りができる中間施設を検討して行きたい。

教育委員会制度の改正による町長・教育長の対応は

教育委員会の政治的中立性を尊重したい

問 先の戦争の反省から、戦後は政治の教育への介入はできないことになってきたが、教育の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員長と教育長が一本化され、町長が教育総会会議に出席できることになった。町長と教育長の心がけている点は何か。

町長 教育委員会の政治的中立性と、町民の代表として、町長に対しては、町長に對しても是々非々の立場は忘れないことを心がけている。

Ｉターンの自伐林家に作業場所の仲介を

山林保有者の情報を収集・提供したい

問 Ｉターンでの自伐林家の方々は、地縁血縁がなく、山林の所有地もない。継続して居住していただくためには作業場所の山林の仲介を、町が一層主体となっていくべきではないか。

町長 ご指摘の通り、地域おこし協力隊制度を活用して、自伐型林業を進めて来たが、任期満了を迎える隊員もあり、林業を

続けるためには、作業場所の確保が重要である。広報等で作業場所の呼びかけを行っており、有利な補助制度を選択して森林整備を行う方法を検討して行く。

商人集落では、榊栽培の簡易作業道の開設等、集落挙げての委託作業が行われており、わさび等にも活用したい。保有する山林の情報を収集することを進めたい。



京村 まゆみ 議員

Q 高齢者福祉を守るための 第7期計画策定を

A 医療・介護連携を深め、より適切な サービス提供をめざす

問 地域包括システム
の構築が急がれるが、
第7期老人保健福祉・介護
事業計画の方向性と策定の
時期は。

町長 今年度内策定のため、
現在見直し作業中で、来年
2月に津和野町保健福祉及
び医療対策審議会に諮る予
定である。

問 第6期計画での課
題は。

町長 介護人材の不足が一
番の課題と考える。

問 介護人材確保の具
体策は。

町長 町内の事業所からも、
町が行なっている医療従事
者のための奨学金制度や住
宅整備を介護従事者向けに
も要望されているので対策
を考えている。

問 橋井堂運営の4事
業の施設の集中と効
率化の計画が示されたが、
このことも第7期計画に盛
り込むか。

また、これについては職
員や利用者、家族への計画
の周知を急ぐべき。

町長 第7期計画に盛り込
む予定である。今回の施設
の集中と効率化については、

先ず関係者から急ぎ説明周
知していく。

問 高齢者人口のピー
クを過ぎるわが町で
は、高齢者福祉を支えてき
た各事業所も今後厳しい運
営状況が予想されるが、保
険者として現状を把握して
いるか。

町長 各事業所も入所は今の
ところ満床だが、デイサービ
スが落ち込み収入減と聞く。

問 今後資金シヨート
など資金繰りに支障
をきたす事業所へ、適時、
平等な資金援助や、経営健
全化への支援、そして、町
内の高齢者福祉を支えるた
めに事業所間での機能分担。
例として夜間デイサービス
や休日デイサービス等、
保険者として指導していく
べきと提案する。

町長 機能分担の必要は感
じている。たとえば運動に
特化、入浴に特化などもあ
ると思うが、夜間デイサー
ビスや休日デイサービスな
ど、介護従事者不足がやは
り課題となる。

問 第7期計画では介
護保険料はどのよう
に算定するのか。

介護給付費準備基金を繰
り入れる考えは。

町長 現在シュミレーショ
ン中で、繰り入れることも
検討している。

問 基金がないのなら
仕方ないが、上積み
して8146万円ある。基
金を活かして、住民負担を
少しでも軽減するべき。

町長 全額取り崩しはでき
ないが、その方向で検討す
る。

事業計画段階で、未来につながる前向きな
撤退計画を作るべき

行政評価制度で対応する

問 行政主導の補助金
事業や第3セクター
方式等責任の所在が不明瞭
な事業では、思う成果が出
なくても、ズルズルと無計
画に小さな予算を逐次投入
し、気づけば累計でとんで
もない巨額の資金投入で失
敗と言う事例が他市町であ
る。

そのような事態を回避す
るために、新規に事業を始
めるに当たっては、事業の
計画段階において、事業計
画と同等の撤退計画も策定

し、時間軸や資金軸のリミッ
トなど撤退要件について誰
もが共通認識できるように
明文化すべきと考えるがい
かがか。

町長 行政評価制度を実施
しており、事業目標、コスト、
活動指標、成果指標など定
め、結果を評価し、今後の
方向性について改善を図っ
ていく事で、対応している。



施設の集中と効率化が予定されている「日原診療所」と「せせらぎ」

Q 文化財の保護活用の現状と課題は

A 保存活用計画に沿い進めているが、費用や人材面に課題



御手洗 剛 議員

問

津和野地区には、中世以降の面影を残した歴史的文化資源が豊富にあり、「津和野町歴史文化基本構想」を策定し、これらの資源を地域で保存活用している。

実施した工事の進捗と課題は。

町長 津和野地区における工事関係の事業としては、主なものとして藩校養老館と郷土館、津和野城跡と城下町遺跡、旧山陰道の整備活用があげられる。

藩校養老館については現在工事が進められ、来年度中の完成を目指す。郷土館はその後着手。

津和野城跡は、出丸の石垣整備が今年度から3年間の計画で進める。城下町遺跡については、旧城下町全域を埋蔵文化財の包蔵地と

しての保存に努める。

県道柿木・津和野停車場線（中座バイパス）の整備後に整備計画に着手。

平成29年、国の史跡に指定された亀井家墓所と永明寺をはじめ、伝統建造物群の保存地区である津和野庁舎の耐震化など、費用や人材面においても多くの課題があり、計画通りにはいかながら進めていく。



殿町通り カトリック教会

回遊型観光への環境整備具体策は

総合案内板や駐車場から各観光施設への誘導サインの整備

問 観光客の満足度向上のために回遊型観光を目指すとしているが環境整備等への具体策は。

町長 日本遺産魅力発信事業を活用して、サイン整備することができた。津和

野地区と旧天領の畑迫地区、日原地区を相互に結びつけ、観光客を誘導させる歴史文化基本構想を活用して観光拠点整備事業（平成29年度新たに採択・3カ年継続）事業に着手。

津和野地区から各地区へ向けてのサイン整備とそれぞれの地区での拠点整備、ガイド

観光産業競争力強化の取組みと課題は

生産技術の向上、津和野ブランドの商品開発、販路拡大

問

競争力強化には、津和野ブランドの確立が求められる。観光客に提供する食材の地産地消化や農業体験をメニュー化し、地元農産品を活用したお土産品の開発が不可欠。現状と課題は。

広域連携の取り組みは

島根県・山口県、関係自治体と連携し、周遊観光を目指す

問

広域観光連携への取り組みの現状と今後の対応は。

町長 萩・津和野イメージアップ事業を中心に萩市との連携、SLやまぐち号運行等による山口市との

ふるさと納税の取り組みは

（株）ファウンディングベースにPR企画等の協力

問

ふるさと納税担当部署の今年度からの体制と手法は。

町長 体制については、担当課の4人と（株）ファウンディングベースにPR企画等の協力を得ている。

問

返礼品の品揃え状況は。

問

本年度の寄付総額と使途は。

町長 平成29年12月11日現在の寄付総額は、1249万円。

使途は、医療福祉、観光や文化振興、産業振興、自然環境の保全等に活用。



三浦 英治 議員

Q 津和野町のPR映像は

A 広く魅力を紹介していく

問

これまで製作されたPR映像は。

町長

テレビ番組やCM、個人による会員制交流サイト(SNS)を媒体としたもので含めると相当数にのぼる。

近年製作した映像は、日本遺産を紹介する映像2本を日本遺産センターで常時流し、全国でのサミットや町民向けの学習会などでも紹介している。

日本三大芋煮、朝霧リフト早朝運行等のPR製作されたテレビCMは、山口及び広島、県内のテレビ朝日系のCMとして10回程度、萩市と益田市、そして町内のケーブルテレビ(CATV)で各々100回以上放送した。

現在、日本遺産センターとCATVサンネットが協力して、日本遺産のサブストーリーに従ったまち歩きを紹介する番組を3本製作中。完成後は町内のCATVで放送するほか、観光協会、貸出などで広く津和野の魅力を紹介していく。

問

観光映像ではなく

町長

定住促進のための映像は。定住促進の様々な情

報提供は行っているが、映像については製作していない。

問

町外の人が津和野町を調べるために検索するのは、観光目的だけではない。住んでみようと思える情報提供も必要ではないか。

町長

検討材料とする。

問

津和野町ホームページには、観光動画のインフォメーションコーナーを開くと情報通信技術(ICT)関連の動画に入っていくが。

町長

確認して検証している。

問

津和野町東京事務所ホームページには、年も押し迫っているのに、お盆休みお知らせが告知し

町長

東京事務所ホームページは平成29年3月にリニューアルし運用を開始した。

ご指摘のインフォメーションコーナーは、主に臨時の閉所日や営業時間の変更等が発生した場合に更新されるので、その都度、古い順から自動的に解除される仕組みになっている。

イメージとして古い情報が載っていると閲覧者に誤解を与えかねないので今後

社会教育に関わる補助金の精査は

適切に検討する

問

来年の予算編成は大変厳しいことが予想される。

社会教育に関わる補助金も数年来、同額で推移している団体があり、大きく見直す時期が来ているのでは。一律カットではなく内容を真摯に評価して予算計上していただきたい。

教育長

該当年度の決算書と事業報告、予算書と事業計画等の提出を頂いている。それらの資料を基に適切に執行されているか、過大になっていないか検討する。

【その他の質問】

☆まちづくりについて
☆学びの協働事業、体感プログラムについて
☆道德教科化への対応について

教育予算の割合

10年前との比較	28年度	18年度	比較 (ポイント)
学校教育費	19%	19%	0
社会教育費	12%	18%	△6
文化財	28%	7%	21
文化施設	12%	19%	△7
その他(人件費等)	29%	37%	△8



Q 災害対策本部が被災した場合、代替え機能を果たすのはどこか

A 業務継続計画において検討を進めている



寺戸 昌子 議員

問 近年、地球温暖化や経験したことのない集中的な豪雨、突風など気候に変動が起き、異常気象による災害が増えており、防災対策の強化は不可欠と考える。

災害対策本部が設置されるであろう本庁舎は耐震性に不安がある。

万が一、災害対策本部が被災した場合、代替え機能を果たすのはどこか。以前は、山村開発センターが候補にあがっていた。

町長 今年度中に策定予定の業務継続計画において検討を進めている。

問 災害時に親機との双方向通信ができる機能を持つ屋外拡声子局を指定避難所に整備したが、誰が使用できるのか。

町長 子局には操作方法を記した説明書が取りつけてあるので誰でも使用できる。年に一回一斉に全子局を対象とした親局との通信訓練を検討している。

問 防災活動は地域での協力が重要になる。自主防災組織の結成状況は。

町長 28行政区で9組織が結

成されており結成率は20%。

問 防災士は、地域防災、減災の知識と技能を持つ民間の防災リーダーとなる。町内の防災士資格取得者は何人か。

町長 津和野町防災士資格取得支援助成金を活用して資格を取得された方は2人おられる。

問 自主防災組織の組織率を上げ、地域での防災のリーダーを育てるためにも防災士がもっと必要だ。吉賀町では町内で研修会を行い資格取得のための研修費、防災士手数料6万2千円も全額補助している。津和野町は現在半額しか補助をしていない。

全額補助するべきでは。

町長 防災士を育てる取り組みは重要になる。出前講座、防災学習の中で自助、共助推進の観点から助成金制度の周知に努める。

問 町民の不安を解消する対策は。

町長 利用者の減少や益田圏域内での介護施設の増加等により経営環境が悪化する中で、今後も継続的にサービスを提供していくためには効率化をどうしても行わなければならない。

医療、介護施設の集中と効率化について
町民への説明の時期と方法は
来年2月から町広報誌や法人の広報誌で行う

問 施設の集中と効率化は現在、日原にある「せせらぎ」の入所施設を津和野共済病院の3階部分に移したり、日原診療所を「せせらぎ」の2階部分へ移動したりと大規模なものとなる。

町民への説明の時期と方法は。

町長 「橋井堂」よりケアマネ会議での報告・説明、各関係施設への説明を来年2月から行う。併せて、町広報誌や法人の広報誌でも行う。

職員への説明は12月19日から行う。職員が不安を持たぬよう理事長が中心になってヒアリングを行っている。

問 町民の不安を解消する対策は。

町長 利用者の減少や益田圏域内での介護施設の増加等により経営環境が悪化する中で、今後も継続的にサービスを提供していくためには効率化をどうしても行わなければならない。

この度の施設移転により医療スタッフをはじめとする人・もの・金等の限られた資源を最大限に活用することができ。ここ数年で急激に悪化した収支を改善できる見込み。

介護老人保健施設そのものの閉鎖という最悪の事態は避けられるという背景を、町民の皆さまにご理解頂くよう橋井堂とも連携し努めていく。

【その他の質問】

○町障害者福祉センター

○国民健康保険の単一化





板垣 敬司 議員

Q 津和野町庁舎および山村開発センターの改築等は



A 本庁舎は日原診療所1階を改修、津和野庁舎は耐震工事を

問

中電技術コンサルタント(株)から津和野町庁舎基本構想に係ることで、現時点で何らかの方向性は示されているのか。

併せて、山村開発センターについて、どのような検討をされているか。

町長

災害時でも業務が継続して行えるような防災拠点としての機能確保と厳しい財政事情のなか、改修費用の抑制と医療部局「日原診療所・介護老人保健施設せせらぎ」のこれからの方向性等の要因で、現日原診療所を最有力案と考える。

この際、本庁舎機能と建設部局、議会をひとつの場所に集約することで行政効率にもつながる。

津和野庁舎については、国指定の登録文化財である。

現在でも行政機能を維持していることが、観光面に

歴史的風致維持向上計画によるJR津和野駅周辺整備の完了は

平成32年度完了を目標としている

問

12月補正予算に計上されたJR津和野駅前ロータリー用地購入費・駅前駐車場整備事業・駅舎整備事業実施設計業務と多

問

日原診療所1階の改修と議場の増設。

本庁舎と第2庁舎の解体を含めた改修事業費6億6千万円が有力案として示されたが、日原診療所2階・3階を未改修としたイメージでは街の景観や維持管理上課題も発生するのではないか。

この際、全てを解体して、機能性を重視したコンパクトな木造の庁舎建設も検討することも考えられないか。

町長 ランニングコストに

ついては、今後、検討することになるが、新築については中期財政計画で、極めて慎重にならざるを得ない。

問

不動産取引の慣例では、建築物を更地

美しい森林づくり条例の具体的施策と年次計画の数値目標は

4つの構想を策定した段階

問

森林とつながる基盤整備や広葉樹活用による里山管理・町内林業関係団体の連携と協働、さらに人と森林を近づける拠点づくりなど4つの構想がつくられた。具体的な施策と年次計画の数値目標はどのようになっているか。

町長 具体的施策と数値目標については今後早急に設定したい。

問

森林バンク制度はどこまで研究されているか。

町長 鳥取県智頭町や日野町で試行されているようだが、その内容や仕組みについてもこれから調査を進めて行きたい。

「木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エ

化して土地売買契約がなされてしかるべきだが。

町長 自治体が先行取得することによって、解体費等が国の補助金によって一部賄われる。まちづくりを積極的に推し進めるうえでJRと交渉している。

ネルギー導入計画策定事業については、廃熱利用が課題となっている。

(株)中国電力との接続協議で可能との回答があった。ただし、接続時期については平成34年3月以降となっている。

来年度以降、プラント1基40KWでの設置運用でも可能かどうか検討して行く。

問

通告した項目について、コンサルタン

トに電話照会をして、今日の課題を回答するぐらいの誠意があってもいいのではないか。

町長

前向きに対応して行く。

【その他の質問】

○防災行政無線システムの運用について
○生活バスの車庫整備計画について
○日本遺産の取り組みについて

Q 観光産業の人材育成に 支援制度を

A 議論を重ねて検討していきたい



川田 剛 議員

問

観光振興計画には
国別外国人宿泊・入
込客数の推移は掲載されて
いるが、国内の地域別宿泊・
入込客数が掲載されていない。
数字をつかんでいるのか。

町長

地域別では、近畿、
広島、山口、関東が多く、
関西よりも関東が多い傾向
にある。

問

観光庁が観光地域
経済調査を公表して
いる。全国の観光地から平
成の大合併以前の観光地点
が抽出されており、その中
に旧日原町が入っている。

この調査結果を見ると、
観光産業に当たる業者が46
事業者、全体の売上は14億
円、うち法人事業者の売上
は1億円、小売の事業者の
売上は13億円と出ている。

また、費用が7億円でそ
の仕入先が町内か町外か、
事業の規模は10人未満か10
人以上か、など、あらゆる

問

林地台帳整備に係
る航空レーザー計測
及び森林資源解析調査等業

改善を要望していく

林業のデジタル化を加速させよ

分析がされている。

古いデータであるが、こ
れから見えることは、10人
未満の小売事業者の割合が
多いことが示されている。

これまで他の業種におい
て人材の確保が課題として
挙げられてきたが、観光産
業でも同様である。

専門職で、専門学校や研
修等に通う場合は支援制度
があるが、例えば料理人の
修行や、他地域への同業者
へ修行に行く場合などにつ
いては支援されていない。

町長 確かにこれまでそう
いった方々に対する支援制
度はなかった。議論を重ね
て検討していきたい。

問

観光振興計画の中
に目標値が設定され
ていない。設定すべきであ
ると考えるがいかがか。

町長 観光戦略会議におい
ては目標値を設定している。
それに向けて努力してい
く。

務委託契約が締結された。

提案競技（プロポーザル）
による決定であったが、他

の提案と比べて勝った点は。

町長

今回の航空レーザー
計測等の入札は、3社によ
るプロポーザル方式で行っ
たが、落札された業者は他
社に比べて森林解析の実績
が多く、解析技術において
も他社を上回っていると、
審査員の評価に表れていた。

契約者のホームページを
見ると、城郭や古墳など文
化財調査としても活用でき
ることである。

問

当町においては、
作成されたデータを
森林資源解析調査以外でど
のような活用をし、デー
タの使用はどのように扱う
のか。

町長 得られたデータにつ
いては、森林資源量の把握
に使うほか、地形データを
活用することで、林業面で
は林業専用道や作業道の
ルート検索に活用する。

また地籍調査の前段とな
る山林の所有者の境界を設
定しておくこともできると
考えている。

問

森林資源活用と整
備の加速化のため
も、機器のデジタル化を進
めていくべきと考えるがい

かがか。

町長

島根県ではデジタル
機器データでの検査は許可
されていないが、町として
は、県に改善をしていただ
くよう要望したいと考える。

問

航空レーザー計測
とあわせて地上で測
定する森林三次元測定シス
テム（OWL）での測定を
導入し貸与することで、全
体的・部分的な森林資源解
析が実施できると考えるが
いかがか。

町長 OWLが必要かどう
か、解析が済んだ後にデー
タを確認頂き、現地と照ら
し合わせた上で検討したい。





米澤 宏文 議員

Q 津和野大橋上流のJR鉄橋に流木止めの設置を

A JR西日本(株)の回答は流木止めを設置する予定はない

問

JR山口線は観光津和野にまた、地域住民の重要な公共交通機関であり、観光の代表格のSL運行、観光客の来町、通勤、通学などに必要不可欠である。

JR鉄橋、橋脚保護のため橋脚上流に「流木止め」設置が必要ではないか。

流木止めは津和野大橋また、京都嵐山の渡月橋にも設置してあり、大切な物には保護が必要である。

平成25年8月25日の豪雨で邑智郡川本町の三江線の橋脚が倒壊し、29年7月の九州北部豪雨で大分県日田市の久大本線の橋脚が流失している。

津和野大橋上流のJR橋脚は倒壊した橋脚と類似しており、昭和初期前後の設置である。コンクリートの耐用年数



久大本線橋脚流失



三江線橋脚損壊



津和野大橋上流のJR橋脚に流木止めの写真と同時期に設置



洪水で損壊している津和野大橋流木止め

は60年といわれている。

全線開通後「山口線」「三江線」「久大本線」は設置後

60年以上経過しており橋脚は意外に脆いと推測される。

今から44年前まではSLD51などが牽引で数百トンの列車が数知れず通過し、経年劣化に合わせ振動で橋脚が脆くなっていることは想像

できる。観光津和野のためJR西日本(株)と流木止め設置の検討の必要はないか。

町長 町に権限がなくJR西日本(株)山口地域鉄道部に状況を確認したところ、現時点で流木止めを設置する予定はない。橋梁橋脚は平時より安全点検を行っている。

数多くの橋梁橋脚に対策は費用対効果の点で困難との回答であった。

問

質問の内容はJR平常運行時のことでなく、洪水時の橋脚保護のことであり、津和野観光の目玉のSL運行に支障をきたさないための流木止め設置である。

橋脚倒壊は三江線、久大本線の被害を教訓にするべきではないか。

SL運行区間の新山口・津和野間の橋脚は津和野大橋上流の鉄橋だけである。

25年の津和野町激甚災害時SLが不通となり観光がさびれたことは記憶に残っている。

再びこのような事態にならないための提案です。

JR西日本(株)が流木止めの設置が困難であれば町が観光

西の玄関の植込み整備

景観の維持等に努める

問

30年度に国道9号線と道の駅なごみの里を結ぶ「中座バイパス」が完成すると、国道9号線、萩、田万川方面からの西の玄関になる。

なごみの里付近の「県道萩・津和野線」沿いの植え込みや県道拡張完成記念樹の黒松の手入れがされていない。

黒松近くの標柱に主要地方道開通記念植樹や島根県副知事、萩市長など関係者の名前が現在の状態では読めない。

黒松の定期的な剪定と草花状態の植え込みに町の花「つわぶき」を植樹し観光津和野の西の玄関に相応しい景

津和野のため、あらゆる助成金を模索し設置してはどうか。

西日本で本格的なSLが走る山口線だ。SLが末永く走るとともにJRに協力することが重要と思う。

11月のSL重連運行は過去最高の人気であったが今後の運行はあるか。

町長 町主体の流木止め設置は困難と思われる。

重連運行はJR山口地域鉄道部と検討する。

観に整備し来町者へのおもてなしとされてはどうか。

町長 中座バイパスの完成により、今後山口方面からの観光や物流などの利便性が高まるものと期待している。

黒松の剪定は景観上の問題もあり今年度実施し、今後植え込みも含め定期的に管理する。



町の花つわぶき



風呂屋橋付近の黒松草花の植え込み

特集

介護老人保健施設せせらぎ・日原診療所の移転 ・役場庁舎の移転・改修構想

庁舎について

庁舎移転・改築・増築に有利な合併特例債が平成32年度までであり、期間内に実施する。

本庁舎

日原地区の重心エリア半径1km以内12ヵ所と道の駅シルクウェイにちはら敷地の改築・耐震改修・新築・増築の13案を検討対象とした。

《結果》介護老人保健施設せせらぎの改修並びに議場の増築。本庁舎、第2庁舎の統合。

建設課と密接な津和野庁舎の環境生活課は本庁舎に統合する。

《課の設置》議会事務局・総務財政・つわの暮らし推進・出納室・税務住民・環境生活・建設の7課

※現庁舎は土石流警戒区域内である。せせらぎは耐震建物であり改修が最適。

津和野庁舎

津和野地区重心エリア半径1km以内5ヵ所と道の駅なごみの里北側空地进行改修・新築・の6案を検討対象とした。

《結果》津和野庁舎の耐震改修を実施する。

《課の設置》健康福祉・医療対策・農林課・商工観光・教育委員会の5課

※国指定登録有形文化財であり解体は不可。耐震改修が最適。

以上、全員協議会において報告がありました。議会は「津和野町庁舎建設問題等調査特別委員会」を設置し、調査することにしました。

(12月15日全員協議会より)

施設の集中と効率化を実施

現状

津和野共存病院

予定

2階
一般病棟50床
訪問看護ステーション

平成30年11月

2階
一般病棟50床

3階
療養病床49床
(休止中)

30年11月

3階
療養病床廃止
老健入所50床規模

現状

老健せせらぎ・日原診療所

予定

東棟1階
通所リハビリテーション

30年11月

東棟1階
診療所併設
通所リハビリテーション

東棟2階
入所33床

31年4月

東棟2階
日原診療所
訪問看護ステーション

東棟3階
入所17床

入所移転後
管理は継続使用予定

東棟3階
3階は居住系で活用を検討

西棟1階
日原診療所

31年4月

西棟1階
廃止(日原本庁舎入所)

西棟2階
入所33床

30年11月

西棟2階
廃止

西棟3階
平成25年から休床

30年11月

西棟3階
廃止

・津和野共存病院移転後 給食は完全直営とする予定

医療・介護施設の集中と効率化

・老健せせらぎ～津和野共存病院へ50床移転

収支状況が平成26年から28年度にかけ赤字が続いている。

利用者の減少と収入単価の減少により収益が減少している。

・日原診療所～老健せせらぎ2階に移転

25年度から4年連続の診療報酬減収である。

26年度から28年度は赤字である。診療所特別会計は28年度240万円の基金繰入金。本年度も510万5千円を計上している。

28年度の1日外来患者数は39人で、每期10%前後の患者減は抜本的な運営の改革が求められる。

※施設の集中と効率化を実施は左表を参照。

(文教民生常任委員会所管事務報告・全員協議会より)

10月臨時会（第7回）

契約の締結

●平成28年度津和野簡易水道統合整備事業木野・沼原地区送配水管布設工事請負変更契約の締結

変更額

467万6400円増額

契約額

1億5155万648円

掘建設(株)

●平成28年度津和野簡易水道統合整備事業監視等電気軽装設備工事請負変更契約の締結

変更額

契約額

999万円増額

5859万円

北陽電気工事(株)

●平成29年度津和野簡易水道中曾野水源紫外線施設工事請負契約の締結

一般競争入札

8629万2千円

山陰クボタ水道用材(株)

11月臨時会（第8回）

契約の締結

●林地台帳整備に係る航空レーザー計測及び森林資源解析調査

等業務委託契約の締結

提案競技(プロポーザル)

8532万円

アジア航測(株) 出雲営業所

12月定例会（第9回）

主な条例改正・制定

●水道事業の設置に関する条例制定

平成30年4月から公営企業化に伴うもの。給水人口7164人。

●育児休業に関する条例の一部改正

育児休業を延長する特別な事情である待機児童について、国に準じて明文化するもの。

●非常勤職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

地域おこし協力隊員の待遇改善のため月額報酬を改正。

改正 16万6000円
現行 16万6000円

●特別職の諸給与条例の一部改正

期末手当の支給割合
改正 100分の325
現行 100分の330

●職員給与と条例の一部改正

〈正職員〉

現行4・3ヵ月

改正4・4ヵ月

〈再任用〉

現行2・25ヵ月

改正2・30ヵ月

所管事務調査報告

総務経済常任委員会

津和野町観光産業振興について

《調査方法》

聞き取り調査及び意見交換会

《調査意見》

①効果の見えないイベントがあり職員が多忙を極めている。商工観光課と観光協会が費用対効果を検証し、効果のあるイベントに力を注ぐべき。

②初詣の観光客が多いが、安野光雅美術館や森鷗外記念館も休館日となっており「観光に行く場所がない」などの意見が多数寄せられており、休館日の変更がでないか検討すべき。

③修学旅行客の誘致のために、町有施設等の入館料の割引も検討が必要。

④県道柿木津和野停車場線が開通予定。道の駅なごみの

里が、山口方面からの玄関となる。観光案内所の設置の検討を行うべき。

⑤津和野地区のタクシーの営業時間が20時までなので観光地としては非常に厳しい現状であり、営業時間の延長が可能か検討すべきである。

⑥外国人観光客が大幅に増加している。予算化予定であるWi-Fi設備は大きな効果が見込まれる。

⑦空き店舗対策の事業継承や、加工品、お土産品等の充実のために、イターンの受け入れ体制の充実等を行うべき。

⑧天然系の鮎の稚魚の放流事業は、継続して増加対策に取り組むべきである。

⑨日原にぎわい拠点づくり事業は、畑迫、津和野、日原という天領と城下町を結ぶ歴史的な意味や高津川の美しさや豊かさを実感できるよう充実させていくべき。

文教民生常任委員会

地域包括支援について

※P14参照

提出者	第9回 (12月) 定例会 賛否表 ○=賛成 ●=反対 欠=欠席	後山	川田	米澤	岡田	草田	丁	寺戸	御手洗	三浦	京村	板垣	結果
		山	田	澤	田	田		戸	洗	浦	村	垣	
町	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町水道事業の設置等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	つわの暮らし推進住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町特別職の職員の諸給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	旧日原町下水道基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
長	平成29年度津和野町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町下水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町庁舎建設問題等調査特別委員会設置決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7回 10月臨時会													
町	【専決処分】平成29年度津和野町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	平成28年度津和野町簡易水道統合整備事業木野・沼原地区送配水管布設工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町簡易水道統合整備事業監視等電気軽装設備工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町簡易水道中曽野水源紫外線施設工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8回 11月臨時会													
町	津和野町副町長の選任 島田 賢司氏								無記名投票				同意
	津和野町監査委員の選任 水津 正氏								無記名投票				同意
	教育委員会委員の任命 前田 宏氏								無記名投票				同意
	教育委員会委員の任命 玉谷 清氏								無記名投票				同意
	教育委員会委員の任命 宅野 美紀氏								無記名投票				同意
	林地台帳整備に係る航空レーザー計測及び森林資源解析調査等業務委託契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者としてすること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 林 靖登氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 佐山 覺氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 渡邊 幸恵氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
長	農業委員会委員の任命 堀 憲隆氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 宮藤 敏典氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 吉田 茂氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 上田 徳美氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 中岡 隆幸氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 原田 文雄氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 柳井 良仁氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命 大庭 知子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

■コラム

若者の読書離れは、私たちの想像を超えたスピードで進行しています。バスや電車の中で中学生・高校生が読書する、かつての光景はめっきり減ってしまい、もっぱらスマホの画面に熱中する姿が目につきます。

ありとあらゆる情報にアクセスできるインターネットは、一見便利のように思えますが、その一方で「情報の氾濫」という落とし穴が隠されています。

選択すべき必要な価値観は、雑多な情報からは生まれません。価値観を欠いたままの無限の情報、何も情報がないのと同じになってしまいます。

選択能力は、人間と人工知能(AI)を区別する特性であり、読書によって培われるとも言われています。

新たな年を迎えるにあたり、読書に親しむ年にしたいと思うこの頃です。

御手洗 剛

広報広聴常任委員

◎川田 剛 ○三浦 英治

米澤 宏文 丁 泰仁

御手洗 剛 板垣 敬司